



平成28年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
 コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 吉伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 瀧沢 観 TEL 03-6739-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期 第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日 ~ 平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	151,541	9.9	11,330	50.1	11,300	46.6	7,519	△ 43.2
27年3月期第2四半期	137,951	△ 5.9	7,547	△ 12.8	7,707	14.1	13,246	37.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,916 百万円 (△85.1%) 27年3月期第2四半期 26,280 百万円 (52.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	36.39	—
27年3月期第2四半期	64.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	325,029	94,410	28.5
27年3月期	333,701	92,589	27.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 92,752 百万円 27年3月期 90,410 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日 ~ 平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	320,000	9.0	16,000	37.1	16,000	29.3	12,000	△ 44.9	58.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	207,021,309 株	27年3月期	207,021,309 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	382,561 株	27年3月期	377,996 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	206,641,119 株	27年3月期2Q	206,651,778 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業的前提に関する注記)	P. 13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～9月30日)における世界経済は、米国では海外景気の回復の遅れや原油安・ドル高の影響で伸び悩みの状況となっておりますが、欧州では堅調な個人消費を背景にサービス業の改善が続いております。中国では金融緩和など景気テコ入れ策は講じられているものの設備投資の減速、個人消費の伸び悩みなどから鈍化傾向にあると思われまふ。わが国の経済は、名目賃金が上昇傾向にあり、個人消費主導で緩やかな景気回復となっております。百貨店業界では、一部の都心店でインバウンド需要を中心に業況は好調に推移している模様です。電子デバイス・半導体市場ではスマートフォンや自動車向けの需要は拡大しており、微細化、省電力化が求められている新規分野においてもさらなる需要増が期待されています。国内情報サービス市場は企業収益改善に伴う製造業等からの需要回復や金融機関のシステム刷新などにより、順調に推移いたしました。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期より135億円増加し、1,515億円(前年同期比9.9%増)となりました。事業別では、ウォッチ事業、電子デバイス事業で前年同期より売上を伸ばした一方、システムソリューション事業の売上は前年同期より減少いたしました。連結全体で国内売上高は716億円(同12.3%増)、海外売上高は798億円(同7.7%増)となり、海外売上高割合は52.7%となりました。利益面では、営業利益は前年同期を37億円上回る113億円(同50.1%増)となりました。営業外収支は前年同期より若干悪化したものの、経常利益は前年同期を35億円上回る113億円(同46.6%増)となりました。また、第3四半期連結会計期間の大型プリンタ事業譲渡に伴う事業構造改善費用15億円を特別損失に計上いたしました。これらにより、法人税等および非支配株主に帰属する四半期純利益控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益は75億円(同43.2%減)となっております。

【セグメント別の概況】

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウォッチ事業

ウォッチ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比112億円増加の852億円(前年同期比15.2%増)となりました。国内では、メンズで「グランドセイコー」「アストロン」「メカニカル」「プロスペックス」、レディースでは「ルキア」「ティセ」が牽引し、インバウンド需要にも支えられて、ウォッチ完成品全体としては前年同期を大きく上回る売上高となりました。海外では、現地通貨ベースで、客先の在庫調整等により米国で出遅れていますが、欧州ではドイツ、オランダなど、アジアでは台湾などを中心に売上を伸ばしております。また、当第2四半期に東京・銀座にセイコープレミアムブティックを、フランクフルトとモスクワにセイコーブティックをオープンいたしました。

利益につきましては、売上高の増加に伴い営業利益は前年同期比16億円増加の96億円(同20.3%増)となりました。

② 電子デバイス事業

電子デバイス事業は売上高 501 億円(前年同期比 5.7%増)、営業利益 24 億円(同 144.0%増)となりました。分野別には、半導体が車載向けやスマートフォン向け製品等を中心に好調に推移し、水晶振動子ではGPS、監視カメラ等向けの売上が拡大しました。また、プリンタ関連も売上を伸ばしましたが、放射線計測機器などが伸び悩みました。

③ システムソリューション事業

システムソリューション事業は売上高 86 億円(前年同期比 14.6%減)、営業損失 22 百万円(前年同期は 67 百万円の営業損失)となりました。決済端末関連製品は順調に推移しましたが、通信モジュールなどが前年同期より売上を落としました。

④ その他

その他の売上高は 136 億円となりました。その他に含まれる事業では、クロック事業、和光事業ともに前年同期より売上を伸ばしました。営業利益は 1 億円(前年同期は 4 億円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【資産・負債・純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は 3,250 億円と、前年度末に比べて 86 億円の減少となりました。たな卸資産が 72 億円増加した一方、現金及び預金が 39 億円、未収入金が 21 億円減少したことなどにより流動資産は 15 億円減少し、1,633 億円となっております。固定資産では、投資その他の資産が 62 億円減少した結果、合計で 70 億円減少し 1,617 億円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が 57 億円増加した一方、長短借入金が 109 億円、未払金が 31 億円、繰延税金負債が 25 億円減少したことなどで、負債合計では前年度末より 104 億円減少の 2,306 億円となりました。

また、株主資本は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより 59 億円増加しましたが、その他の包括利益累計額合計が 36 億円減少したことなどから、純資産合計は前年度末と比べて 18 億円増加の 944 億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は 371 億円となり、前年度末と比べて 31 億円の減少となりました。

これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が 97 億円となり、減価償却費 48 億円および仕入債務の増加 69 億円などを加えた一方、たな卸資産の増加 78 億円、未払金の減少 30 億円などを控除した結果、前年同期より 8 億円増加し 110 億円のプラスとなりました(前年同期は 101 億円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却 52 億円などの収入に対して有形固定資産の取得 64 億円などの支出により、3 億円のマイナスとなりました（前年同期は 412 億円のプラス）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入れなどにより 135 億円のマイナスとなりました（前年同期は 417 億円のマイナス）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の事業の状況は国内のウオッチ事業を中心に順調に推移しましたが、今後の見通しにつきましては、現在のところ、各市場の景気動向も不透明であり、通期連結業績予想および通期セグメント別業績予想ともに前回より変更していません。

業績見通しは以下のとおりです。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (8月11日発表値)
売上高	3,200億円 (前年比 9.0%増)	3,200億円
営業利益	160億円 (前年比 37.1%増)	160億円
経常利益	160億円 (前年比 29.3%増)	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	120億円 (前年比 44.9%減)	120億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウオッチ事業	1,750	1,750	135	135
電子デバイス事業	1,000	1,000	40	40
システムソリューション事業	240	240	10	10
事業別合計	2,990	2,990	185	185
その他	300	300	10	10
連結合計	3,200	3,200	160	160

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,292	37,339
受取手形及び売掛金	44,755	43,396
たな卸資産	62,910	70,197
未収入金	4,244	2,074
繰延税金資産	6,423	5,229
その他	7,038	6,897
貸倒引当金	△1,763	△1,815
流動資産合計	164,901	163,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,412	73,830
機械装置及び運搬具	102,894	103,441
工具、器具及び備品	34,943	35,589
その他	4,244	4,255
減価償却累計額	△170,229	△172,334
土地	50,447	49,634
建設仮勘定	917	1,472
有形固定資産合計	96,630	95,889
無形固定資産		
のれん	8,236	7,949
その他	7,157	7,354
無形固定資産合計	15,393	15,304
投資その他の資産		
投資有価証券	48,116	41,615
繰延税金資産	1,737	2,011
その他	7,101	7,114
貸倒引当金	△179	△224
投資その他の資産合計	56,776	50,517
固定資産合計	168,799	161,711
資産合計	333,701	325,029

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,019	31,805
電子記録債務	7,358	8,139
短期借入金	43,585	49,234
1年内返済予定の長期借入金	35,771	31,043
未払金	14,603	11,445
未払法人税等	1,584	2,137
繰延税金負債	26	31
賞与引当金	4,346	4,849
その他の引当金	1,172	888
資産除去債務	12	97
その他	10,637	10,692
流動負債合計	145,118	150,365
固定負債		
長期借入金	54,498	42,659
繰延税金負債	11,091	8,517
再評価に係る繰延税金負債	3,812	3,808
その他の引当金	897	697
退職給付に係る負債	18,441	17,896
資産除去債務	522	446
その他	6,729	6,229
固定負債合計	95,993	80,254
負債合計	241,112	230,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,414	7,416
利益剰余金	47,765	53,734
自己株式	△151	△155
株主資本合計	65,027	70,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,007	9,701
繰延ヘッジ損益	39	76
土地再評価差額金	7,991	7,996
為替換算調整勘定	4,796	4,419
退職給付に係る調整累計額	△452	△437
その他の包括利益累計額合計	25,383	21,756
非支配株主持分	2,178	1,658
純資産合計	92,589	94,410
負債純資産合計	333,701	325,029

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	137,951	151,541
売上原価	88,780	95,510
売上総利益	49,171	56,031
販売費及び一般管理費	41,624	44,700
営業利益	7,547	11,330
営業外収益		
受取利息	118	97
受取配当金	304	490
その他	1,948	1,137
営業外収益合計	2,370	1,725
営業外費用		
支払利息	1,808	1,095
その他	401	660
営業外費用合計	2,210	1,755
経常利益	7,707	11,300
特別利益		
固定資産売却益	8,433	—
特別利益合計	8,433	—
特別損失		
事業構造改善費用	—	1,536
事業撤退損	589	—
特別損失合計	589	1,536
税金等調整前四半期純利益	15,552	9,763
法人税等	2,155	2,155
四半期純利益	13,396	7,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	150	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,246	7,519

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	13,396	7,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	△3,625
繰延ヘッジ損益	129	36
土地再評価差額金	—	4
為替換算調整勘定	1,882	△963
退職給付に係る調整額	16	29
持分法適用会社に対する持分相当額	296	826
その他の包括利益合計	12,883	△3,692
四半期包括利益	26,280	3,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,028	3,892
非支配株主に係る四半期包括利益	251	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,552	9,763
減価償却費	5,357	4,894
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	59	209
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△237	△453
受取利息及び受取配当金	△422	△587
支払利息	1,808	1,095
為替差損益(△は益)	△372	62
持分法による投資損益(△は益)	△282	△197
固定資産売却損益(△は益)	△8,433	—
固定資産除却損	28	44
売上債権の増減額(△は増加)	3,916	891
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,305	△7,857
仕入債務の増減額(△は減少)	3,819	6,916
未払金の増減額(△は減少)	△2,853	△3,000
その他	3,175	2,264
小計	14,808	13,934
利息及び配当金の受取額	423	587
持分法適用会社からの配当金の受取額	11	14
利息の支払額	△1,829	△1,114
特別退職金の支払額	△1,136	△377
法人税等の支払額	△2,086	△2,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,190	11,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,095	△6,489
有形固定資産の売却による収入	47,502	5,219
投資有価証券の取得による支出	△10	△0
投資有価証券の売却による収入	27	100
貸付けによる支出	△368	△337
貸付金の回収による収入	597	456
その他	△2,392	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,260	△360

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	227,899	212,725
短期借入金の返済による支出	△228,279	△207,025
長期借入れによる収入	14,677	15
長期借入金の返済による支出	△54,352	△16,581
配当金の支払額	△1,033	△1,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△338
その他	△640	△801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,730	△13,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	△273
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,537	△3,146
現金及び現金同等物の期首残高	42,568	40,279
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,108	37,179

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,583	45,210	10,056	128,850	9,101	137,951	-	137,951
セグメント間の 内部売上高又は振替高	447	2,287	104	2,839	2,195	5,035	△ 5,035	-
計	74,031	47,498	10,160	131,689	11,296	142,986	△ 5,035	137,951
セグメント利益又は損失(△)	8,028	1,016	△ 67	8,977	△ 409	8,568	△ 1,020	7,547

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,020百万円には、のれんの償却額△347百万円、セグメント間取引消去等304百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△977百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ウオッチ 事業	電子 デバイス 事業	システム ソリューション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	84,599	47,206	8,545	140,351	11,190	151,541	-	151,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	679	2,984	127	3,791	2,426	6,217	△ 6,217	-
計	85,278	50,191	8,673	144,143	13,616	157,759	△ 6,217	151,541
セグメント利益又は損失(△)	9,660	2,479	△ 22	12,117	181	12,299	△ 968	11,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クロック事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△968百万円には、のれんの償却額△283百万円、セグメント間取引消去等244百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△929百万円が含まれております。全社費用の主なものは、親会社(持株会社)に係る費用であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。